

---

# 2025年3月期(24年度) 第1四半期 決算説明会

---

2024年8月9日

 三越伊勢丹ホールディングス

**I : 2025年3月期(24年度) 第1四半期実績**

**II : 2025年3月期(24年度) 通期計画**

**I : 2025年3月期(24年度) 第1四半期実績**

II : 2025年3月期(24年度) 通期計画

## 1. 2025年3月期(24年度) 第1四半期実績サマリー

- ・総額売上高は、“高感度上質戦略”“個客とつながるCRM戦略”の推進が着実に進捗
- ・販売管理費は、百貨店の科学を全社に浸透させることで着実なコントロールを継続

**第1四半期の営業利益・経常利益は  
ともに統合後最高益を大幅に更新**

## 2. 2025年3月期(24年度) 第1四半期連結実績

- ・総額売上高：戦略の推進により日本人、インバウンド共に好調に推移し**大幅増収**
- ・販売管理費：百貨店の科学による**経費コントロール**を引き続き実践し、効率化を推進
- ・**営業利益、経常利益はともに統合後最高益。また当期純利益は大幅増益**

(億円)	1Q(4-6月) 実績	前年比	前年差
総額売上高	3,179	114.5%	+401
売上高	1,296	109.3%	+110
売上総利益	804	113.9%	+98
販売管理費	616	99.4%	▲3
営業利益	188	218.0%	+102
経常利益	212	210.0%	+111
当期純利益	137	201.3%	+68

### 3. 国内主要百貨店総額売上高実績（店舗・各社別）

- ・伊勢丹新宿本店は第1四半期で**1,000億円を超える**売上
- ・三越日本橋本店、銀座店ともに**前年を大きく上回る**売上
- ・地域主要店舗は札幌丸井三越、名古屋三越、岩田屋三越が増収  
拠点ネットワークの取組みも順調

（億円）	総額売上高	前年比	前年差	（億円）	総額売上高	前年比	前年差
伊勢丹新宿本店	<b>1,020</b>	121.2%	+178	札幌丸井三越	<b>141</b>	104.5%	+6
三越日本橋本店	<b>397</b>	114.3%	+49	仙台三越	<b>62</b>	95.2%	▲3
三越銀座店	<b>304</b>	134.9%	+78	名古屋三越	<b>152</b>	104.8%	+6
伊勢丹立川店	<b>77</b>	101.8%	+1	新潟三越伊勢丹	<b>80</b>	96.8%	▲2
伊勢丹浦和店	<b>87</b>	94.9%	▲4	岩田屋三越	<b>331</b>	122.0%	+59
三越伊勢丹計	<b>1,887</b>	119.2%	+303	地域主要5社計	<b>768</b>	109.6%	+67

## 4. 連結販売管理費増減

- ・売上連動や物価上昇の経費増に対し、経費構造改革を推進することで販売管理費全体として前年より**▲3億円削減**
- ・水光熱費の物価影響は計画では前年増を見込むも、単価減のトレンドが続きマイナス

(億円)	1Q(4-6月) 実績	前年増減	前年増減の内訳				
			当年増減				
			経費 構造改革	売上連動	戦略経費	物価影響	その他
人件費	219	▲2	▲9		+2	+5	
宣伝費	18	▲2	▲2				
地代家賃	81	+1	▲3	+4			
外部委託費	72	+0	▲1		+1		
減価償却費	56	▲0			+1		▲1
水光熱費	20	▲2				▲2	
その他	147	+1	▲4	+7		+1	▲3
合計	616	▲3	▲19	+11	+4	+4	▲4

## 5. セグメント別業績（第1四半期実績）

- ・百貨店業 : 好調な売上と販管費抑制で大幅に増収増益。営業利益は157億円
- ・クレジット・金融業 : 堅調なカード扱い高と着実な経費コントロールで10億円増益
- ・不動産業 : 建装事業が引き続き堅調に推移

(億円)	総額売上高	前年比	売上高	営業利益	前年差
百貨店業	2,953	114.7%	1,076	157	+90
クレジット・ 金融・友の会業	94	104.0%	82	21	+10
不動産業	64	129.8%	64	7	+2
その他※	66	109.6%	72	2	0
合計	3,179	114.5%	1,296	188	+102

※その他セグメントの営業利益には、調整額（0.5億円）を含む



I : 2025年3月期(24年度) 第1四半期実績

II : 2025年3月期(24年度) 通期計画

### 1. 2025年3月期(24年度) 通期計画サマリー

---

- ・ 総額売上高は、好調な第1四半期に加え、第2四半期以降も  
個客業に向けた戦略の推進により5月計画を上方修正
- ・ 販売管理費は、第2四半期以降の売上連動経費の増加と  
経費構造改革のさらなる推進を見込む

- ・ **営業利益720億円、経常利益770億円と過去最高益を更新**
- ・ **当期純利益は580億円。前年度からの増益を計画**

## 2. 連結計画（24年度通期）

- ・総額売上高：国内外顧客への戦略推進により **+400億円の上方修正**
- ・販売管理費：売上連動経費の増加とさらなる経費構造改革の推進を反映
- ・営業利益、経常利益：**過去最高を更新**
- ・当期純利益：**前年度から増益** ※統合後最高益588億円（11年度・税効果に伴う特殊要因328億円含む）

（億円）	通期	前年差	前年比	5月IR差
総額売上高	13,200	+953	107.8%	+400
売上高	5,560	+195	103.6%	+80
売上総利益	3,430	+240	107.5%	+90
販売管理費	2,710	+64	102.4%	+10
営業利益	720	+176	132.4%	+80
経常利益	770	+171	128.6%	+80
当期純利益	580	+24	104.4%	+50

### 3. 国内百貨店既存店売上計画

- ・三越伊勢丹は前年比112%を計画(うちインバウンド170%)
- ・地域事業会社は5月計画を据え置き

(億円)	上期		下期		通期			
	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比	5月IR差	5月IR比
三越伊勢丹計	3,725	116%	4,175	109%	7,900	112%	+355	105%
(うち) インバウンド	740	210%	740	143%	1,480	170%	+219	117%
地域事業会社計	1,738	105%	1,958	100%	3,697	102%	-	-
(うち) インバウンド	149	208%	153	106%	303	140%	-	-
国内百貨店計	5,463	112%	6,133	106%	11,597	109%	+355	103%
(うち) インバウンド	889	209%	893	135%	1,783	164%	+219	114%

#### 4. 連結販売管理費増減（24年度通期）

- ・経費構造改革：百貨店の科学を推進し、5月計画からさらに5億円削減し▲66億円
- ・売上連動：増収に伴う経費を適切に織り込み、18億円増加し+65億円
- ・物価影響：第1四半期に想定を下回った水光熱費は単価減のトレンドが反転し、プラスとなる影響を見込む

(億円)	24年度 計画	前年増減	前年増減の内訳				
			当年増減				
			経費 構造改革	売上連動	戦略経費	物価影響	その他
人件費	950	+1	▲33		+14	+21	
宣伝費	102	+6	▲3	+9			
地代家賃	317	▲10	▲20	+9			
外部委託費	299	+0	▲4		+4		
減価償却費	234	+6			+6		
水光熱費	104	+10	▲2			+12	
その他	704	+49	▲5	+47		+6	+2
合計	2,710	+64	▲66	+65	+24	+39	+2

## 5. セグメント別計画（24年度通期）

- 百貨店業：各戦略の推進による増収に加え  
経費構造改革のさらなる推進による経費コントロールを踏まえ、  
営業利益は5月計画から **+80億円** 上方修正

(億円)	総額売上高	前年比	売上高	営業利益	前年差	5月IR差
百貨店業	12,220	107.4%	4,580	595	+143	+80
クレジット・ 金融・友の会業	370	104.4%	340	55	+14	-
不動産業	330	123.2%	330	37	+6	-
その他※	280	111.5%	310	33	+11	-
合計	13,200	107.8%	5,560	720	+176	+80

※その他セグメントには調整額を含む

## 6. 株主還元

- ・利益予想の上方修正を受け、年間配当予想を44円から**48円**に増額（中間24円/期末24円）
- ・利益進捗および株価動向を注視しながら、状況に応じて**追加の株主還元**を継続検討

	24年度		23年度 実績
	期初開示予想	今回予想	
当期純利益	530億円	<b>580億円</b>	555億円
中間配当	22円	<b>24円</b>	12円
期末配当	22円	<b>24円</b>	22円
年間配当	44円	<b>48円</b>	34円
配当性向	31.2%	<b>31.1%</b>	23.1%
自己株式取得 <sub>(開示済み)</sub>	150億円	<b>150億円</b>	150億円
総還元性向	59.5%	<b>56.9%</b>	50.1%

\* 24年度の配当性向・総還元性向予想は、2024年3月末時点の発行済み株式数(自己株式を除く)にもとづき算出



本資料における情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項は、当社が開示時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断した予想であり、様々なリスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の要因により見通しと異なる可能性があります。